

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 熊谷 浩二
 (氏名) 上諏訪 広
 配当支払開始予定日

TEL 011-742-6295
 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	465	△3.2	38	△27.5	40	△26.3	20	△28.7
21年3月期	480	28.2	53	10.5	54	9.0	29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6,271.49	6,003.36	6.3	11.0	8.4
21年3月期	8,809.86	8,586.47	9.4	15.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	362	344	94.8	102,451.46
21年3月期	374	326	87.4	97,755.99

(参考) 自己資本 22年3月期 344百万円 21年3月期 326百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5	△12	△3	285
21年3月期	76	△20	△4	295

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00	5	17.0	1.5
22年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	6	32.0	2.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		21.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	166	△0.0	△9	—	△9	—	△6	—	△1,932.72
通期	483	3.7	57	46.5	57	41.9	31	48.6	9,284.31

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,359株 21年3月期 3,344株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などにより、持ち直しの動きが継続しているものの、雇用情勢においては厳しい状況が続きました。また、今後も海外景気の下振れ懸念、デフレの影響により景気を下押しするリスクが存在し、当面は予断を許さない状況が続くとみられております。

当業界におきましては、企業収益に改善の動きはあるものの、上記のような景気不透明感や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は465,562千円(前事業年度比3.2%減)、営業利益は38,911千円(同27.5%減)、経常利益は40,368千円(同26.3%減)、当期純利益は20,990千円(同28.7%減)となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、厳しい経営環境の中、ホームページへのアクセス数や資料請求件数等の増加を目的にSEO対策及びWEB上への広告出稿を行うなど、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、住民税処理業務については受託増により対前年の処理件数を大幅に伸ばすことができました。しかし、月例給与計算業務については新規顧客社数は63社と前年を上回ったものの、既存顧客の従業員数の減少、処理単価の低下及び業務悪化等による委託解除などにより処理件数が減少し、また、年末調整業務については受託数伸び悩んだことなどにより苦戦を強いられました。以上の結果、ペイロール事業の売上高は465,562千円(前事業年度比3.2%減)となりました。

賃金コンサルティング事業においては、当事業年度における取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金により構築しております。

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少10,047千円等により11,350千円減少し、362,850千円(前期比3.0%減)となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少22,791千円、未払消費税等の減少4,091千円等により28,588千円減少し、18,715千円(同60.4%減)となりました。

純資産につきましては、配当金の支払があった一方、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加15,974千円等により17,238千円増加し、344,134千円(同5.3%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による支出12,221千円及び財務活動による支出3,710千円があった一方、営業活動による収入5,884千円により前事業年度末に比べて10,047千円減少し、当事業年度末には285,381千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,884千円となりました(前事業年度は76,867千円獲得)。これは主に売上債権の増加3,213千円、法人税等の支払額の増加36,327千円、未払消費税等の減少4,091千円、未払金の減少3,172千円があった一方、税引前当期純利益の計上39,424千円、減価償却費の計上13,689千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,221千円となりました(前事業年度は20,177千円使用)。これは主に有形固定資産の取得による支出2,281千円、無形固定資産の取得による支出1,919千円、投資有価証券の取得による支出6,525千円及び敷金及び保証金の差し入れによる支出1,496千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,710千円となりました(前事業年度は4,920千円使用)。これは配当金の支払いによる支出4,921千円、株式の発行による収入1,210千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	95.2	87.4	94.8
時価ベースの自己資本比率(%)	101.1	78.6	90.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	56,787.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 当社は、平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在及び平成22年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(注4) 当社は、平成20年3月期及び平成21年3月期においては、利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。今後は内部留保の充実を図るとともに、可能な限り株主還元を実施する所存であります。

なお、当期につきましては、1株につき2,000円の配当を予定しており、次期につきましても1株につき2,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社の事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在(平成22年4月28日現在)において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

A. 事業内容と特定売上品目への依存について

当社の第13期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の売上高におきまして、主たる事業であるペイロール事業の売上高が100%であり、現状のように特定の事業への依存度が高い場合には、事業を多角化することでより安定した経営を行っていく方針をとることも考えられます。しかし当社の事業の特徴のひとつでもありますように、ペイロール事業は顧客との継続的受託関係にあることも事実であります。そのため、同事業に依存しております。今後は第二の柱となるべき事業を育成していく方針であります。事業の多角化及び収益の安定化が計画通りに進捗しない場合におきましては依然としてペイロール事業への依存度が高い状態が継続することになります。その場合に、同事業の成長が鈍化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. コンピュータシステムについて

当社業務はコンピュータシステム・IT機器の使用を前提として成立しております。使用するコンピュータシステムは、データの集約化及び定期的なバックアップにより災害等によるシステムダウンに対する対策を講じておりますが、大規模な天災や火災、コンピュータウイルス、長時間の電力供給の停止、通信障害等の現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムにおけるトラブルが生じた場合、社会的インフラ障害が長期間に及ぶ場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

C. 個人情報漏洩について

当社の主たる業務である給与計算受託業務において、顧客企業からの給与支給に関する情報をはじめ多数の個人情報を扱っております。さらに顧客企業や提携先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では、個人情報の管理について、各事業部門において厳格な管理に基づき個人情報の保護その取り扱いについて十分に留意しており、これまで個人情報の漏洩による問題は発生しておりません。また、当社は、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」の取得をしております。しかし、個人情報漏洩のリスクは無くなるものではなく、もし顧客企業の従業員の個人情報が漏洩した場合、当該顧客企業、顧客企業の従業員への補償費用が発生することや、信用力の低下により既存の顧客企業及び将来の顧客企業との取引が減少することが想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

D. アライアンスパートナーの拡充と業務拡大について

現在、社会保険労務士法人、BPO(Business Process Outsourcing)事業を営んでいる他のアウトソーサー等との相互受託により、互いの得意とする事業分野を最大限に活かした業務の分業を行い、効率的な事業活動を行う方針であります。何らかの影響により、当社とアライアンスパートナーとの関係が継続できない状況になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

E. 天候によるリスクについて

大規模な災害等により、郵便、宅配便等の通常の輸送手段が停止し、顧客への納品が出来なくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社業務はコンピュータシステム、プリンタ等のOA機器に依存する事を前提として成り立っており、天災による停電が発生した場合には業務に重大な支障が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 組織上の問題について

A. 将来的な人材の確保について

当社が事業拡大に伴う業務量の増加に対応し、かつ現在提供しているサービスの精度を維持し続けるためには、優秀な人材を確保すること及び継続的な社員教育により業務の精度を維持し続けることが経営上の重要な課題と考えております。今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社員教育を継続的に徹底していく方針ですが、当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、社員教育を十分に行うことが出来なかった場合には、現在提供しているサービスの品質低下を招くことが想定され、業務の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

B. 小規模組織であることについて

当社は平成22年3月末現在、取締役4名、監査役3名、従業員25名(契約社員、パート社員を除く)と組織が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、既存の人材の社外流出、病気等における長期休暇が生じた場合、当社の業務遂行に支障が発生する可能性や、当社の提供しているサービスの精度が低下する恐れがあります。当社では事業の拡大に伴う増員を行うとともに、組織的に従業員同士の業務ノウハウの共有、また内部管理体制の一層の充実を進めていきます。

③ 外部環境・市場の動向について

A. 競合他社の動向について

当社が提供するサービスは、高額な設備投資が不要であり、許認可や届出等が必要な業界ではなく規制等が少ない等の理由から、ペイロール事業、賃金コンサルティング事業においても高い参入障壁があるとは言えない事業であります。ある程度の資本力を持った他企業が新規に参入してきた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当社におきましては、大量のデータを正確かつ低コストで処理するために、専用のコンピュータシステムを構築し、ノウハウを蓄積してきており、現段階においては他社に対して優位性を有していると考えております。しかし、上記のような新規参入や価格競争の激化により、将来の事業展開やサービス面における競争力に影響を与える可能性があります。

B. 税制、社会保険制度（健康保険、厚生年金保険、介護保険）の料率変更について

税制・社会保険制度等の変更があり、当社で使用している給与計算システムにおいて対応が出来ない場合、又はシステムの変更等に莫大な設備投資が必要な場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 総需要の低下

将来的に総労働人口の減少により給与受給者が減少し、当社が行う給与計算業務の受託量が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 業績の推移について

A. 業績の変動について

直近5事業年度においての主要な経営指標等の推移は以下のとおりであり、今後につきましても業績が大きく変動する可能性があります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（千円）	197,409	271,963	375,039	480,967	465,562
経常損益（千円）	22,946	28,518	50,244	54,751	40,368
当期純損益（千円）	14,181	13,253	△7,361	29,460	20,990
純資産額（千円）	235,597	307,937	302,550	326,896	344,134
総資産額（千円）	249,267	359,726	317,704	374,200	362,850

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

B. 業績の季節変動について

当社の主たる事業であるペイロール事業は、顧客企業の月々の給与計算に付随して年末調整及び賞与の計算等の業務を行います。そのため、夏季と冬季に賞与を支給する顧客企業が多いこと、また、年末調整という現行税制の関係により、当社は下半期に売上高が偏重する傾向にあります。

この傾向は、急激に変化することはないと想定されますが、現行税制の改正及び年俸制が普及し、賞与支給慣習が変更になるなど顧客企業の給与支給環境が変わる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近2事業年度における当社のペイロール事業の四半期及び通期の売上高に対する割合は、次のとおりであります。

	第12期（平成21年3月期）				第13期（平成22年3月期）			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ペイロール売上高（千円）	97,541	69,491	217,762	96,171	101,919	65,048	197,096	101,497
通期割合（％）	20.3	14.4	45.3	20.0	21.9	14.0	42.3	21.8

C. 将来における収益の減少、又は純損失の計上の可能性について

当社は、過去において純損失を計上した実績があり、将来収益性を維持できる、又は純損失を回避できることを保証することはできません。しかし、当社の主たる事業であるペイロール事業は、一度顧客を獲得すると、何らかの理由による委託解除が発生しない限り毎月定期的に売上が発生することが想定できますので、突然の大幅な売上減に伴う収益の減少の可能性は低いと考えられます。

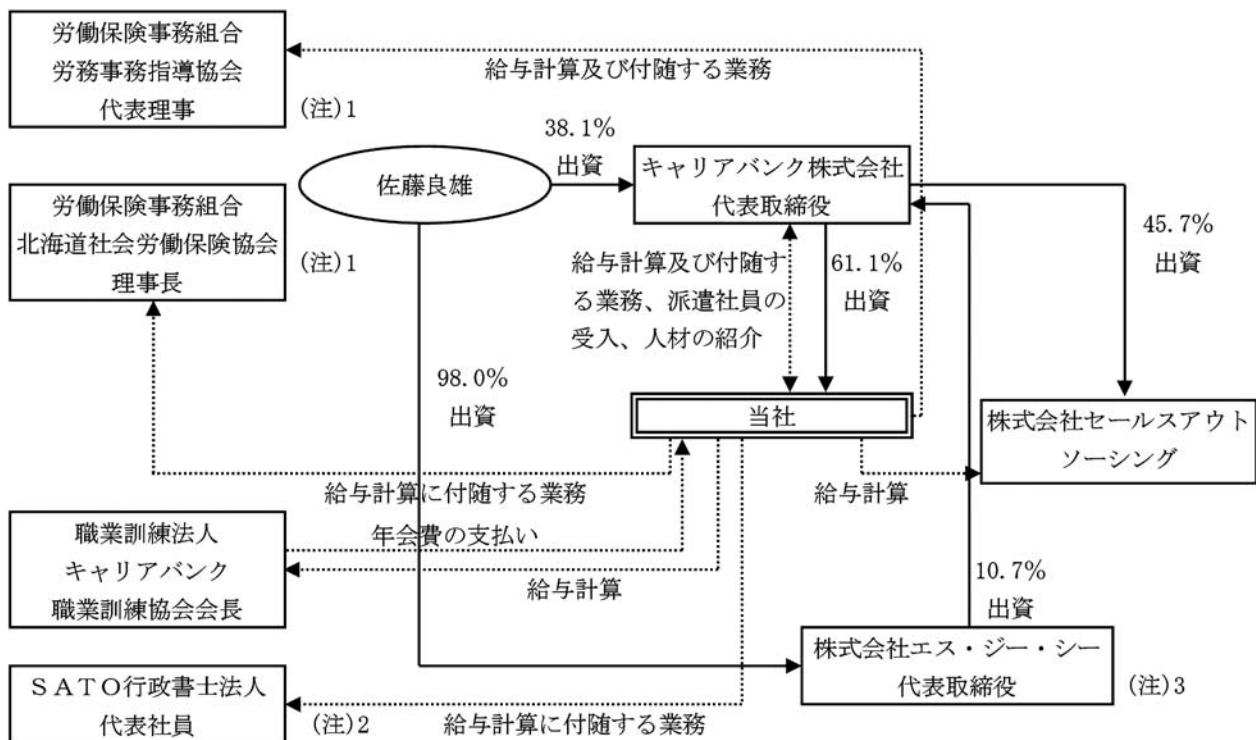
⑤ 関連当事者について

A. 特定人物への依存状態について

当社設立時の代表取締役社長であり、現在は親会社であるキャリアバンク株式会社の代表取締役である佐藤良雄は、当社設立以前より行政書士事務所（現在の行政書士法人）、複数の労働保険事務組合の代表者を兼務しております。

現在、佐藤良雄が関与している主な組織及びその一部と当社との取引関係並びに佐藤良雄の当該組織における地位は下図のとおりであります。佐藤良雄が各組織への関与を止めた場合は、各組織との関係が希薄化し情報交流が途絶えるなど、今後の当社の経営に影響が及ぶ可能性があります。

なお、平成22年3月31日現在の関係図は下記のとおりです。



(注) 1 労働保険事務組合 労務事務指導協会、労働保険事務組合 北海道社会労働保険協会は、労働保険事務組合であります。労働保険事務組合とは厚生労働大臣の認可を受けて、中小企業事業主からの労働保険料の徴収及び徴収した労働保険料の国庫への納付を行うとともに、同事業主に対し労働保険事務の代行及び指導を行う団体のことをいいます。

2 SATO行政書士法人は、官公庁へ提出する書類の作成を行う行政書士法人であります。

3 株式会社エス・ジー・シーは経営コンサルティングを行っております。

B. 関連当事者との取引について

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、当社と当社の属する企業グループとの関連当事者取引は、24ページ第4財務諸表 注記事項 関連当事者情報に記載のとおりであります。なお、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)による開示の対象となる取引以外の取引については以下のとおりであります。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	キャリアバンク株式会社	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 61.1 (注) 2	給与計算・ 人材派遣の 受入・人材 の紹介	給与計算による売上	9,849	売掛金	829
							人材派遣	12,107	買掛金	375
							人材紹介	63	買掛金	—
							アウトソーシング	1,212	買掛金	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 期末日における議決権等の所有割合を表示しております。
 3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社セールズアウトソーシング	東京都新宿区	122,000	人材派遣	—	給与計算	給与計算による売上	699	売掛金	46

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引におきましては、適正価格で取引を行っております。

C. 親会社からの独立性について

キャリアバンク株式会社は、平成22年3月31日現在、当社の発行済株式総数の61.1%を所有しておりますが、当社の経営、意思決定につきましては親会社であるキャリアバンク株式会社より完全に独立しております。そのため、当該株式所有関係があることにより同社が当社との現在の取引関係を継続する旨の確約をしていることを保証するものではありません。現時点では、同社から給与計算及び給与計算に付随する業務を受託し、また派遣社員の受入を行っており、総売上高に占める同社への売上比率は当事業年度においては2.1%となっております。さらには所有株式の売却などにより同社の出資比率が低下し資本的な関係が希薄となった場合、当社の事業に何らかの影響が生じる可能性があります。

D. キャリアバンク株式会社のグループ会社管理について

キャリアバンク株式会社は、連結経営管理の観点から「関係会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性と自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

当社の取締役会を構成する取締役には、キャリアバンク株式会社の取締役及び従業員に該当する者はおりません。

⑥ その他について

新株予約権について

当社は、平成15年12月26日開催の臨時株主総会、平成16年12月20日開催の臨時株主総会において、役員及び従業員等に対し業績向上へのインセンティブを高める目的としてストックオプションの付与を決議しております。平成22年3月31日現在、既に付与した新株予約権による潜在株式数は733株であり、潜在株式の比率は、21.8%あります。当社では、取締役、監査役及び従業員の士気向上、優秀な人材の確保のために今後もストックオプション制度を継続する方針であります。したがって新株予約権の行使が行われた場合、当該株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成21年3月期決算短信(平成21年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ecomic.jp/ir/>

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,429	285,381
売掛金	28,636	31,849
前払費用	1,945	2,095
繰延税金資産	3,300	774
その他	9	100
貸倒引当金	△91	△146
流動資産合計	329,231	320,056
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	* 581	* 499
工具、器具及び備品（純額）	* 11,905	* 6,467
車両運搬具（純額）	* 343	* 223
有形固定資産合計	12,830	7,189
無形固定資産		
ソフトウェア	11,243	7,395
無形固定資産合計	11,243	7,395
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	8,854
敷金	12,008	13,504
繰延税金資産	5,880	5,850
投資その他の資産合計	20,894	28,209
固定資産合計	44,968	42,794
資産合計	374,200	362,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,978	3,335
未払金	6,214	3,042
未払費用	3,918	3,745
未払法人税等	25,642	2,850
未払消費税等	7,815	3,723
預り金	1,284	739
前受金	198	152
その他	252	1,126
流動負債合計	47,304	18,715
負債合計	47,304	18,715

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,075	214,740
資本剰余金		
資本準備金	60,425	60,980
資本剰余金合計	60,425	60,980
利益剰余金		
利益準備金	272	272
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,333	68,308
利益剰余金合計	52,605	68,580
株主資本合計	327,105	344,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△209	△166
評価・換算差額等合計	△209	△166
純資産合計	326,896	344,134
負債純資産合計	374,200	362,850

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	480,967	465,562
売上原価	300,003	294,829
売上総利益	180,963	170,732
販売費及び一般管理費	※ 127,282	※ 131,820
営業利益	53,681	38,911
営業外収益		
受取利息	662	295
業務受託手数料	204	578
助成金収入	—	500
雑収入	231	104
営業外収益合計	1,099	1,477
営業外費用		
支払利息	—	12
株式交付費	28	9
その他	0	—
営業外費用合計	29	21
経常利益	54,751	40,368
特別損失		
投資有価証券評価損	594	750
訴訟関連損失	2,513	193
特別損失合計	3,107	943
税引前当期純利益	51,644	39,424
法人税、住民税及び事業税	25,446	15,907
法人税等調整額	△3,262	2,526
法人税等合計	22,183	18,433
当期純利益	29,460	20,990

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	214,075	214,075
当期変動額		
新株の発行	—	665
当期変動額合計	—	665
当期末残高	214,075	214,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	60,425	60,425
当期変動額		
新株の発行	—	555
当期変動額合計	—	555
当期末残高	60,425	60,980
資本剰余金合計		
前期末残高	60,425	60,425
当期変動額		
新株の発行	—	555
当期変動額合計	—	555
当期末残高	60,425	60,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272	272
当期末残高	272	272
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,889	52,333
当期変動額		
剰余金の配当	△5,016	△5,016
当期純利益	29,460	20,990
当期変動額合計	24,444	15,974
当期末残高	52,333	68,308
利益剰余金合計		
前期末残高	28,161	52,605
当期変動額		
剰余金の配当	△5,016	△5,016
当期純利益	29,460	20,990
当期変動額合計	24,444	15,974
当期末残高	52,605	68,580

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	302,661	327,105
当期変動額		
新株の発行	—	1,220
剰余金の配当	△5,016	△5,016
当期純利益	29,460	20,990
当期変動額合計	24,444	17,194
当期末残高	327,105	344,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△110	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	43
当期変動額合計	△99	43
当期末残高	△209	△166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△110	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	43
当期変動額合計	△99	43
当期末残高	△209	△166
純資産合計		
前期末残高	302,550	326,896
当期変動額		
新株の発行	—	1,220
剰余金の配当	△5,016	△5,016
当期純利益	29,460	20,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	43
当期変動額合計	24,345	17,238
当期末残高	326,896	344,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,644	39,424
減価償却費	13,783	13,689
株式交付費	—	18
投資有価証券評価損益(△は益)	594	750
固定資産除却損	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,655	△3,213
営業債務の増減額(△は減少)	△2,728	1,356
未払金の増減額(△は減少)	4,479	△3,172
未払費用の増減額(△は減少)	△398	△172
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,110	△4,091
その他	67	△970
小計	75,208	43,617
法人税等の支払額	△1,727	△38,055
法人税等の還付額	2,673	—
その他	713	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,867	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,047	△2,281
無形固定資産の取得による支出	△6,611	△1,919
投資有価証券の取得による支出	△2,242	△6,525
敷金の差入による支出	△2,175	△1,496
敷金及び保証金の回収による収入	900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,177	△12,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	1,210
配当金の支払額	△4,920	△4,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	△3,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,769	△10,047
現金及び現金同等物の期首残高	243,660	295,429
現金及び現金同等物の期末残高	* 295,429	* 285,381

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前期において、営業外収益に表示しておりました「委託訓練収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当期より「業務受託手数料」として表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 19,226千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 25,998千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※ 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>31,641千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>27,828</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>23,061</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>7,928</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>6,613</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,428</td> </tr> </table>	役員報酬	31,641千円	給与及び賞与	27,828	支払手数料	23,061	福利厚生費	7,928	旅費交通費	6,613	賃借料	6,428	<p>※ 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>31,965千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>28,874</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>20,842</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>8,473</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,214</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,836</td> </tr> </table>	役員報酬	31,965千円	給与及び賞与	28,874	支払手数料	20,842	福利厚生費	8,473	旅費交通費	7,214	広告宣伝費	6,836
役員報酬	31,641千円																								
給与及び賞与	27,828																								
支払手数料	23,061																								
福利厚生費	7,928																								
旅費交通費	6,613																								
賃借料	6,428																								
役員報酬	31,965千円																								
給与及び賞与	28,874																								
支払手数料	20,842																								
福利厚生費	8,473																								
旅費交通費	7,214																								
広告宣伝費	6,836																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,344	—	—	3,344
合計	3,344	—	—	3,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,016	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,016	利益剰余金	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,344	15	—	3,359
合計	3,344	15	—	3,359

(注) 普通株式の発行済株式数の増加15株は、ストック・オプションの行使による増加15株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,016	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,718	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 295,429	現金及び預金勘定 285,381
現金及び現金同等物 295,429	現金及び現金同等物 285,381

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,202	2,256	△946
合計		3,202	2,256	△946

（注） 当事業年度において、上場株式について594千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	750

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,202	2,329	△872
合計		3,202	2,329	△872

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	6,525

（注） 当事業年度において、非上場株式について750千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 13名 その他 7名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 682株	普通株式 205株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社又は当社グループ役員もしくは当社又は当社グループ従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時においても当社役員又は当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

4. 旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	158
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	158
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	590	—
権利確定	—	158
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	590	158

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,000	83,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 13名 その他 7名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 682株	普通株式 205株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社又は当社グループ役員もしくは当社又は当社グループ従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時においても当社役員又は当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

4. 旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	590	158
権利確定	—	—
権利行使	5	10
失効	—	—
未行使残	585	148

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,000	83,000
行使時平均株価 (円)	93,700	100,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">5,737</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,867</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,686</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,181</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,880</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	2,011	貸倒引当金損金算入限度超過額	5	固定資産除却損	5,737	投資有価証券評価損	2,686	その他有価証券評価差額金	142	未払事業所税否認	293	未払賞与	989	繰延税金資産小計	11,867	評価性引当額	△2,686	繰延税金資産合計	9,181		(千円)	流動資産－繰延税金資産	3,300	固定資産－繰延税金資産	5,880		(%)	法定実効税率	40.4	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	1.0	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">5,737</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,614</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,625</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	439	貸倒引当金損金算入限度超過額	20	固定資産除却損	5,737	投資有価証券評価損	2,989	その他有価証券評価差額金	112	未払事業所税否認	314	繰延税金資産小計	9,614	評価性引当額	△2,989	繰延税金資産合計	6,625		(千円)	流動資産－繰延税金資産	774	固定資産－繰延税金資産	5,850		(%)	法定実効税率	40.4	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.7	過年度法人税	2.0	評価性引当金の増減	0.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
未払事業税否認	2,011																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	5																																																																																						
固定資産除却損	5,737																																																																																						
投資有価証券評価損	2,686																																																																																						
その他有価証券評価差額金	142																																																																																						
未払事業所税否認	293																																																																																						
未払賞与	989																																																																																						
繰延税金資産小計	11,867																																																																																						
評価性引当額	△2,686																																																																																						
繰延税金資産合計	9,181																																																																																						
	(千円)																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,300																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	5,880																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
（調整）																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																						
住民税均等割	1.0																																																																																						
その他	△0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
未払事業税否認	439																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	20																																																																																						
固定資産除却損	5,737																																																																																						
投資有価証券評価損	2,989																																																																																						
その他有価証券評価差額金	112																																																																																						
未払事業所税否認	314																																																																																						
繰延税金資産小計	9,614																																																																																						
評価性引当額	△2,989																																																																																						
繰延税金資産合計	6,625																																																																																						
	(千円)																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	774																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	5,850																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
（調整）																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																						
住民税均等割	1.7																																																																																						
過年度法人税	2.0																																																																																						
評価性引当金の増減	0.8																																																																																						
その他	△0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																																						

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 61.3	給与計算業務の受託・ 人材派遣の受入・人材 の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	10,256	売掛金	694

(注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄が議決権の52.0%を直接又は間接保有しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 上記取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キャリアバンク株式会社（札幌証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 61.1	給与計算業務の受託・ 人材派遣の受入・人材 の紹介等 役員の兼任	派遣社員の受入	12,107	買掛金	375

(注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄が議決権の52.0%を直接又は間接保有しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 上記取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キャリアバンク株式会社（札幌証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	97,755.99円	1株当たり純資産額	102,451.46円
1株当たり当期純利益金額	8,809.86円	1株当たり当期純利益金額	6,271.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,586.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,003.36円

（注）1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	29,460	20,990
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	29,460	20,990
期中平均株式数（株）	3,344	3,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	87	149
（うち新株予約権）	（87）	（149）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、リース取引、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が固まった時点で開示致します。